

【中津川市地球温暖化対策実行計画】

中津川市では、地球温暖化対策への取組みとして「中津川市地球温暖化対策実行計画」を「第三次中津川市環境基本計画」の第三章に内包して作成しております。市内の家庭、事業所、工場、自動車などの市全域の自然的社会的条件に応じて温室効果ガスの排出抑制等を行うための施策に関する計画を策定した「区域施策編」と、市役所が自らの事務活動・事業活動（公共施設、市立の学校、ごみ焼却場など）に伴い発生する温室効果ガスの削減計画を策定した「事務事業編」の2つの構成となっております。なお、本計画の対象とする温室効果ガスは二酸化炭素のみです。

（1）区域施策編～本市全域の自然的社会的条件に応じて発生する排出量～

①中津川市域の温室効果ガスの排出量の状況

本市の温室効果ガスの排出量を見てみると、産業部門（工場など）からの排出量が一番高く、排出量の半数近くを占めています。近年の推移をみると、総排出量および産業以外の部門では、減少の傾向が見受けられますが、産業部門に関しては、景気の影響を受けることから減少が困難な状況がうかがえます。今後、脱炭素社会の実現に向けては排出量の減少している家庭部門、業務部門、運輸部門の排出抑制施策を継続していくとともに、産業部門における建物、設備等の省エネ対策などを協力を促進していくことが重要と考えられます。

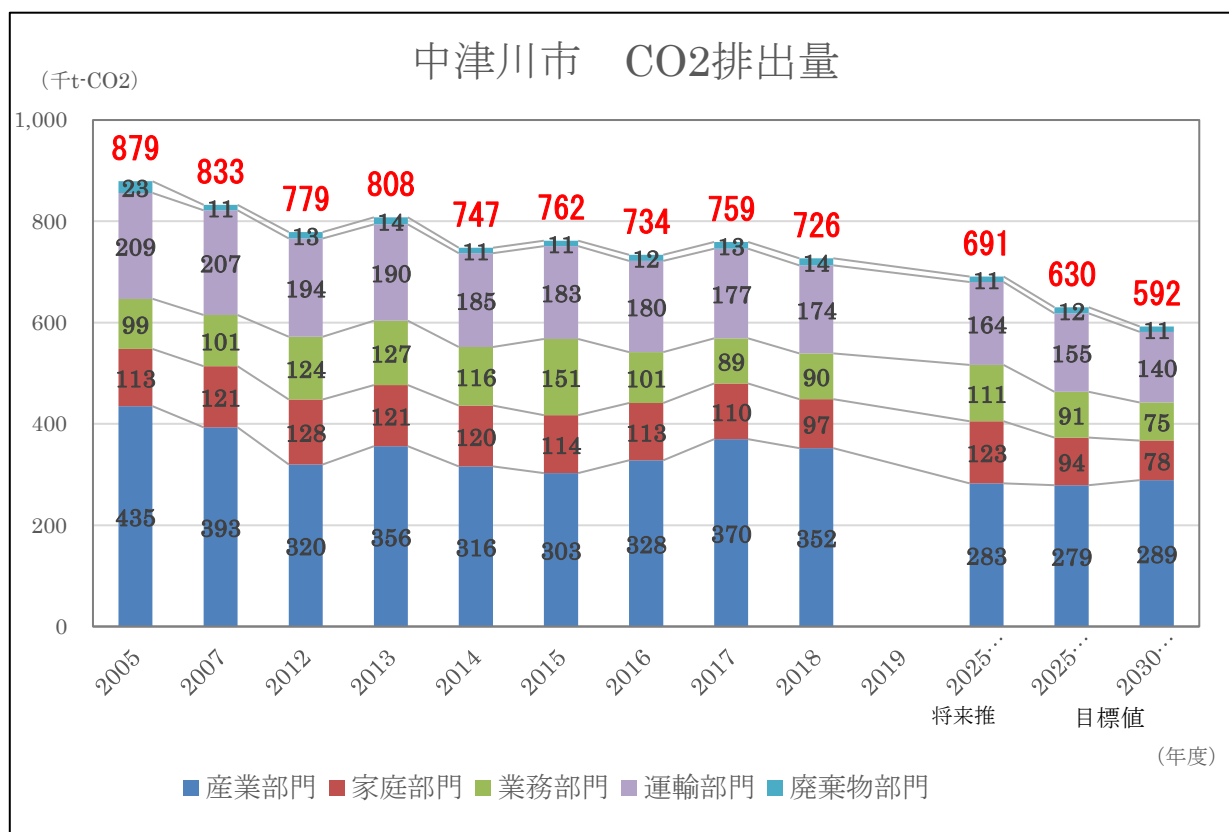
前年度からの減少については、電力の低炭素化、省エネや暖冬の影響が考えられます。

また現状通りでは、目標達成は難しく、今後一層の排出量削減に向けた取組みが求められます。

※なお、2018年度に経済産業省資源エネルギー庁の「総合エネルギー統計及び都道府県別エネルギー消費統計」の推計方法が大幅に改定・更新され、1990年度、2005年度、2007年度～2017年度の公表値に対して、遡及修正が行われました（2021年3月）。これを受け、中津川市域の温室効果ガスの排出量についても、改定後の同統計に基づいて再度算定を行った結果、旧算定値より新算定値は数値が低下しました。運輸部門での低下は少なかったですが、産業部門、民生部門において算定値が低下しました。

2025年度目標：2012年度比19%以上の削減（630千t-CO₂）《参考 旧算定目標 660千t-CO₂》

2030年度目標：2012年度比24%の削減（592千t-CO₂）《参考 旧算定目標 619千t-CO₂》

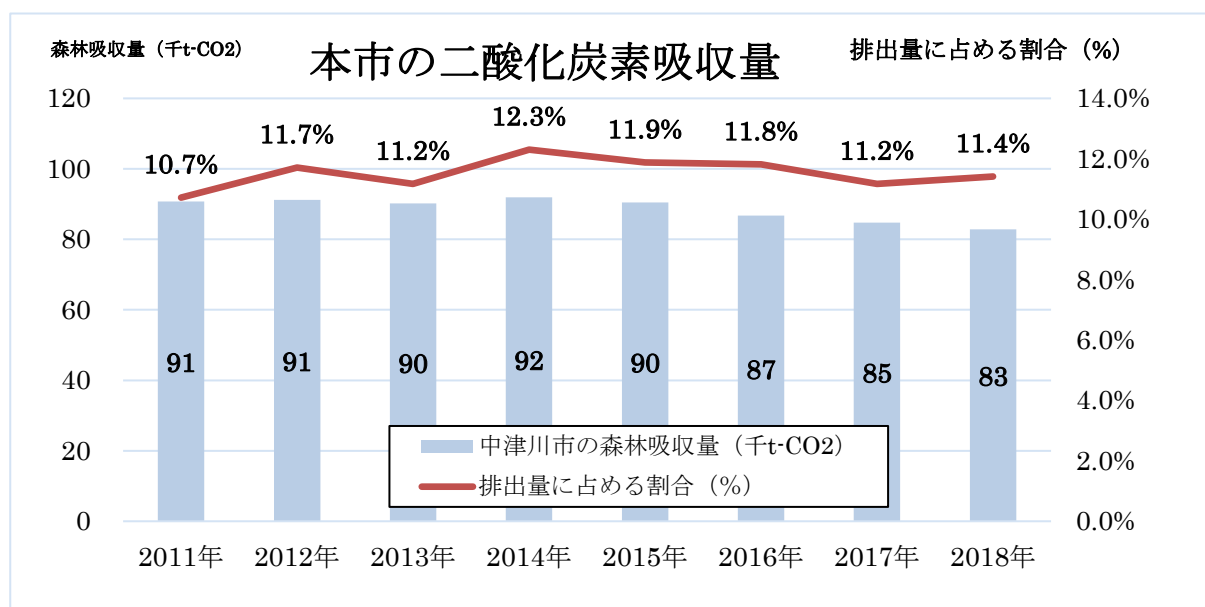


②温室効果ガス削減の将来目標

気候変動枠組条約第 21 会締約国会議（COP21）にて採択されたパリ協定において、日本は 2030 年度までに 2013 年度比で 26%の温室効果ガスの削減目標を掲げており、その目標達成のために「地球温暖化対策計画」（2016 年 3 月）を策定しました。その後、2020 年 10 月には菅首相が所信表明演説で「2050 年カーボンニュートラル」宣言を掲げ、2030 年度 46%削減（2013 年度比）目標等の実現に向け、2021 年 10 月に計画の改定が閣議決定されました。

中津川市では、2016 年 3 月に策定した「第三次中津川市環境基本計画」にて 2025 年度までに 2012 年度比で 19%以上の削減を目標としています。また、政府による「2050 年カーボンニュートラル」宣言や、岐阜県の「脱炭素社会ぎふ」の構想に賛同し、2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ（※）を目指す「ゼロカーボンシティ宣言」を 2021 年 3 月 15 日に中津川市区長会連合会と共同で宣言しました。行政と地域がそれぞれの役割を果たしながら協働して、脱炭素社会の実現と自然環境の資源を活用した低炭素で活力ある地域づくりへの取組みを推進していくことを目指します。

※二酸化炭素排出実質ゼロとは、二酸化炭素などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林当の吸収源による除去率との均衡を達成することを言います。



国が毎年公表している森林吸収量を森林面積で按分して、本市の森林における温室効果ガス吸収量を推計しました。国全体の吸収率が 4%前後、県の吸収量が 8%前後と、他の自治体と比べても大きな吸収率となっています。しかしながら、森林の高齢化、伐採の適齢期を迎えており、森林面積が横ばいながらも森林吸収量が減少している傾向がみられており、豊富な森林を活かし、森林吸収量の割合を維持できるよう、適切な森林管理を進めていく必要があります。

(2) 事務事業編～行政の事務活動・事業活動で発生する温室効果ガスの排出量～

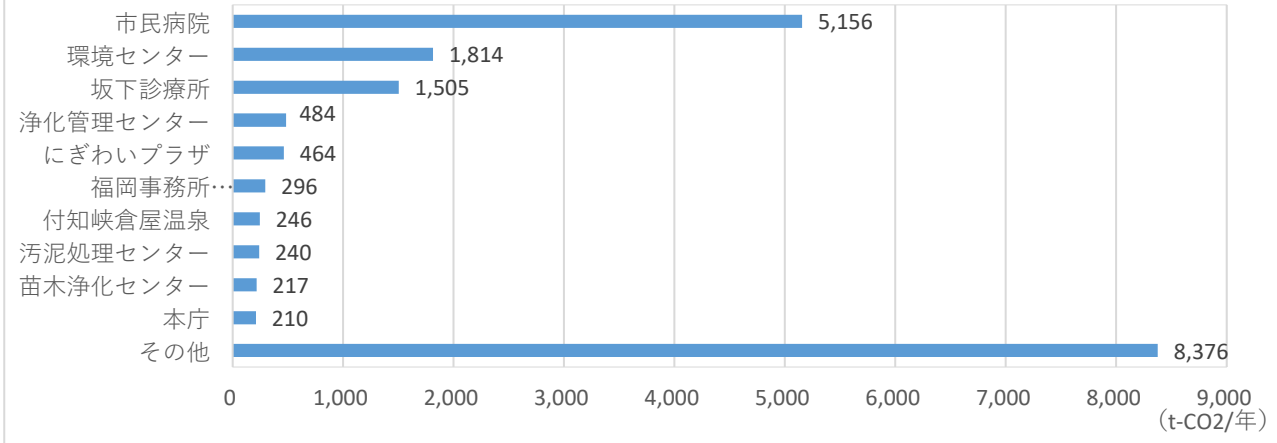
①中津川市役所の温室効果ガス排出量の状況

2020 年度における公共施設別での年間の二酸化炭素排出量は、次のグラフの通りとなります。上位 10 施設以外の施設に関しては、「その他」の項目にまとめています。

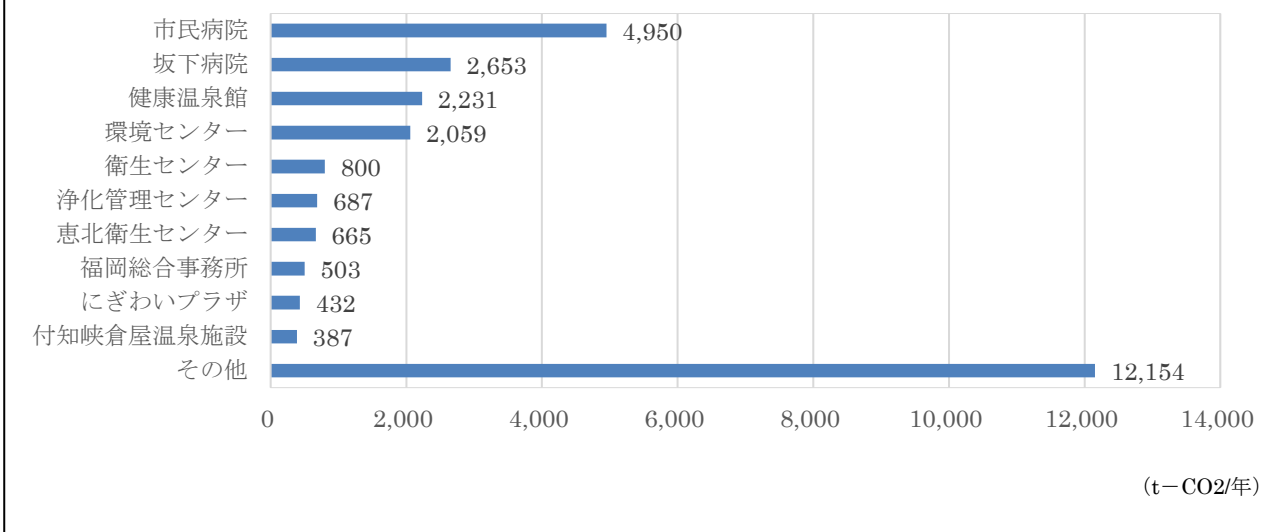
中津川市の公共施設で二酸化炭素排出量が多い施設は、「病院」、「清掃工場」など電気、熱などのエネルギーを多く使用する施設となっています。

2020 年度の二酸化炭素排出量は、18,727t-CO2 でした。2014 年度比で約 31.9%削減、前年度比で 10.7%削減となりました。削減に転じた要因としては、排出量の大きかったし尿処理施設「衛生センター」「恵北衛生センター」の統廃合および、コロナ禍による施設の休止等が考えられます。

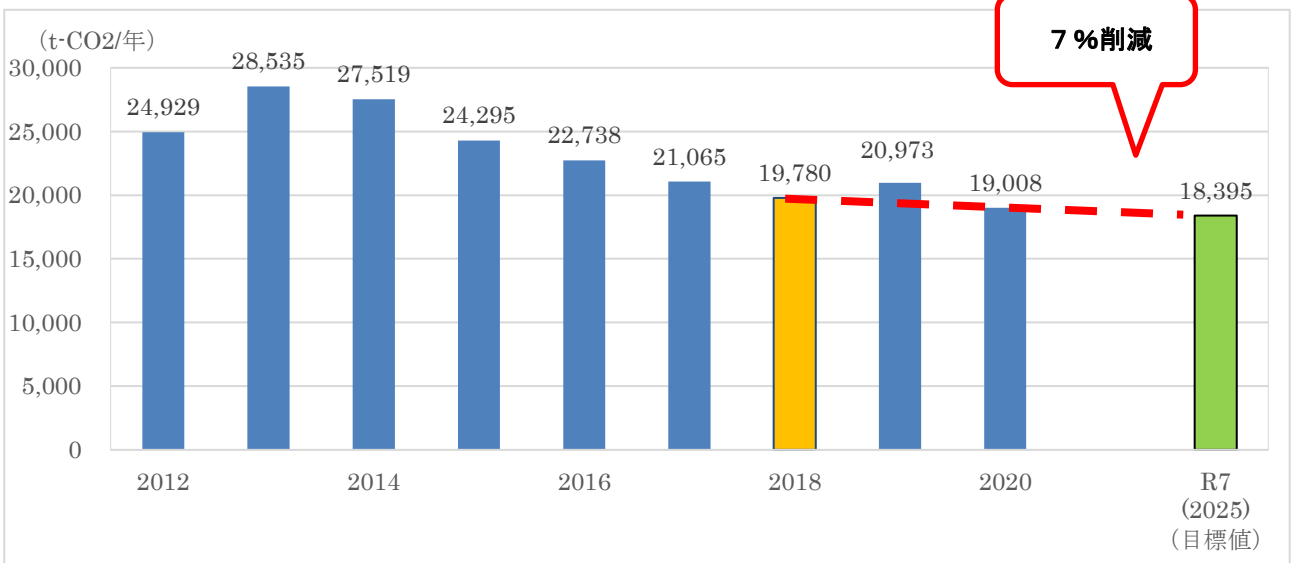
2020年度の公共施設における二酸化炭素排出量



2014年度の公共施設における二酸化炭素排出量



中津川市の公共施設における二酸化炭素排出量と目標値



②温室効果ガス削減の将来目標

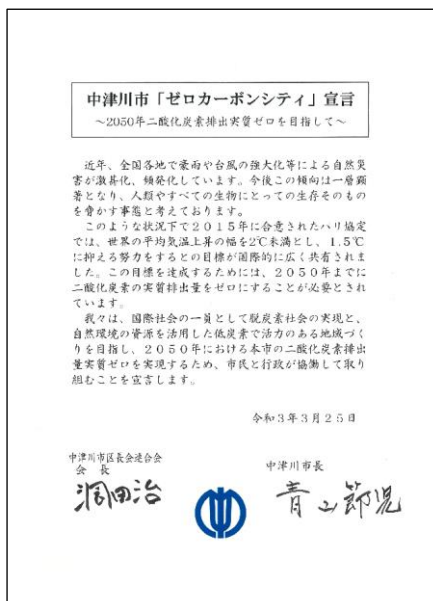
年間エネルギー使用量が原油換算値で 1,500 k l を超える事業者に対しては、「エネルギーの使用の合理化等に関する法律（省エネ法）」に基づき、年平均 1% 以上のエネルギー消費原単位の削減目標が求められています。

中津川市の公共施設から発生する二酸化炭素排出量においても、この目標に則り、2025 年度までに 2018 年度比で 7% 以上の削減を目指します。第三次中津川市環境基本計画策定後、行政施設の民間の移管等が進んだことから、中間見直しの際に、基準年を 2014 年度から 2018 年度へ見直しを行いました。

なお、ごみなどが主な発生源となる非エネルギー起源の温室効果ガス排出量の削減については、区域施策編における廃棄物部門において排出量を推計し、進捗管理を行っています。

ゼロカーボンシティ共同宣言

2021 年 3 月 25 日に、中津川市は中津川市区長会連合会と、共同で『中津川市「ゼロカーボンシティ」宣言』を行い、2050 年までに二酸化炭素の実質排出量ゼロ※を目指すことを表明しました。また、区長会連合会はこれに併せて、区長会連合会での取組標語と各地区の取組目標を公表しました。今後は、市と区長会連合会が協力して、脱炭素社会の実現に向けて取り組んでいきます。



※実質排出量ゼロとは、二酸化炭素の人為的な排出量と森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成することをいいます。